



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2020年  
8月17日  
発行

## 第47回

## 「TPPを見直そう」

### ～米国の復帰がポイント～

#### 初めに

以前このレポートで米中の覇権争いを取り上げたことがありましたが米国内でのTikTok使用禁止など緊張感の高まりが続いています。今回は改めてこの覇権争いについて考えてみます。

#### 合意が近い日英の自由貿易協定

7月30日、各メディアは日本と英国が交渉中の新通商協定が近く合意と報じました。交渉開始が今年の6月9日なのでこのままなら異例のスピード合意ですが、これは日本が、英国が離脱する前の欧州連合（EU）と経済連携協定（EPA）を締結しており、今回の交渉はそれがベースになっているので改めて議論する点が少ないことが理由です。

#### 注目されるTPP11

英国は日本との自由貿易協定に続いて、環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）への参加にも意欲を見せています。EU離脱の経済的な影響を少しでも小さくしたい英国としては当然のことですが日本とのFTAはTPP11への参加を目指す点でも英国の助けになりそうです。またTPP11に参加すれば、英国のGDPは参加国の中で日本につぐ2番目です。市場拡大の観点からも英国の参加は現加盟国から歓迎されると見えています。

#### 米国のTPP復帰はあるか

TPPに関して最も自分が注目しているのが米国の復帰です。まさかと思う方が多いと思いますが、自分は可能性はあると思っています。

#### TPP復帰があると見る理由

TPPは元々オバマ米大統領が打ち出した自由貿易協定です。発足当時は米国もメンバーでしたがトランプ大統領が脱退を決めたので現在メンバーではありません。

#### TPPは中国封じ込めのため

TPPが発足する前に聞いたことですが、米国ではTPPを通商条約と同時に中国封じ込めの道具と考えている向きもあり、政府内でも通商関係の部署よりも国務省や国防総省など安全保障関係の部署が支持しているとのことでした。

#### 今こそTPP

こうした経緯がTPPの背後にあったとすればまさに今こそTPPの出番と言えます。先日のレポートで紹介しましたが米国の対中政策の実質的なトップと思われるポンペオ国務長官は対中国での民主主義各国の結束を呼びかけ、G7のような仕組みを活用する事を訴えました。TPPにも同じようなことが期待できるかもしれません。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。

## 米大統領選

ここで問題になるのは米大統領選です。トランプ氏再選なら復帰は無理でしょう。しかしバイデン元副大統領勝利なら元々TPPを推進したのはオバマ政権ということもあり可能性は高まります。

## 終わりに

以上述べたようにTPPは中国との覇権争いにおいて有効なツールとなる可能性があると見えています。ただそのためにはバイデン氏の勝利が条件です。

## 追記

なお米国がTPPに復帰すれば自由貿易圏の規模が広がり日本を初め加盟各国は大きな経済効果を期待できる事もTPP復帰のメリットです。